

と四段階に分類され、それぞれの段階において実証的に効果が示されている予防法・対応法があるという。それによれば「キレる前」には、共感的な「サポート」を行うことが望ましいという。この「サポート」は、「子どもとの距離」「ボディランゲージ」「声の出し方」に注意すればより効果的になるという。これは子どもがキレることを予防する。また、「キレそうなとき」には、子どもの問題行動を端的に示し、その行為をやめた場合とやめなかった場合の結果を提示し制限を設ける、「指示」という方法が望ましいという。これは、現実的で実行可能なものでなければならない。さらに、「キレたとき」には言葉のみの制止では不可能となる。最大のポイントは、子どもも介入側も怪我をしないで事態を収束させることである。そして「キレた後」にも、セラピー的な関わりが必要であることを述べている。これによって再発の予防ができるという。

また、子どもを大きな気持ちで見守る親や教師がいれば、子どもが「いい子」でいる必要がなくなる、ということも述べている。

2.4.3 ト라우マ対策

生命にかかわる大きな事故を体験したり、親族や親しい友人を喪失したりした時、トラウマを負うことがある。トラウマは後の PTSD や自殺企図などに関連するが、きっかけが偶発的であるため、出来事の発生を食い止めることは難しい。したがって、危機後介入が、後の問題の発生を予防する上で重要となる。

新福(1999)⁵⁵は、アメリカの学校における危機後介入について述べている。深刻さがまだ小さい場合には学校内のみの対応で済む。しかし、場合によっては、地区のスクールカウンセラーによる危機対応チームに援助を呼びかける必要が出てくる。より深刻な事態にともなれば、地域の医師や心理学者たちの援助が必要となるかもしれない。新福はこのように、危機の深刻度によって対応を変える必要性があるという。

また、危機が起こる前に、綿密な危機介入プランを立てておくことが望ましいとも提言している。危機介入プランを全教職員が理解し、危機介入チームを編成し、危機発生後にどういう役割を担えばいいのかを教員一人ひとりが把握しておけば、危機後に迅速な対応ができ、危機の被害を最小限に抑えることができるという。また、チームのメンバーには、スクールカウンセラーの他、管理職、教職員、養護教諭、警備員または地域の警察が含まれることが望ましいという。

2.4.4 摂食障害対策

Rocco et al(2001)⁴⁹は、摂食障害の性質や疫学的な側面、危険因子を早期に発見することの重要性など、正しい情報を伝達するプログラムを作成した。10ヶ月間、月に一度のセッションが、高校生の女子に対して行われた。結果として、このプログラムへの参加者は、過食的態度、禁欲、無力感、成熟恐怖において有意な改善を示した。また、不安特性の低下も見られ、摂食障害についての正しい情報は、食行動に対する不健康な態度を改善することを示していたという。

また、生野(2000)¹⁸は、予防活動として学校での実施が重要であるとし、Content and method of developmentally appropriate prevention program をもとに作成した、摂食障害の予防プログラムを挙げている。その目的は、一般性に対して、幅広い体型を個性や自分らしさとして認めようと教えることである。早期青年期(11歳~13歳)と中期青年期(14歳から16歳)の二つの時期における「発達課題とリスクファクター」及び「予防テーマ」を、発達、自立性の増大、友人関係、ストレス関連、自己概念の統合という5つの側面から描いている。これらの側面に働きかけることが、摂食障害の予防には大切である、としている。

2.4.5 薬物乱用対策

薬物乱用対策は、すでに学校において導入されている(小林, 2000)²⁸ という。学校における薬物乱用防止教育は、新学習指導要領においては小学校でも導入され、中学校・高等学校においてはかなり具体的な指導内容が示されている。その際には、薬物乱用の前段階とも言われている、喫煙を防止する教育が重要視されている。

小林は、薬物乱用は単独で実施するよりも仲間と乱用する場合が多く、薬物の使用が仲間との集団形成の手段となっ

ていることに大きな意味があるという。したがって、薬物の害や影響を教えるのと同時に、コミュニケーションスキルや自尊感情を高める指導を取り入れていくことが重要になる、という。

2.4.6 自殺対策

新福(1999)^{53,54}は、教師やスクールカウンセラーなど、思春期の児童生徒に関わる全ての人々に対して、その自殺を予防するための提言を述べている。それには、ワーニングサイン(予兆)を見つけることがカギであるという。自殺を考える児童生徒の多くが自殺をほのめかす。そうしたサインを軽視せず、冷静にそのメッセージを受け止め、「助けてあげたいと思っている」という気持ちを込めて接するべきであるという。また、自殺が実行される可能性をアセスメントすることの大切さも述べている。

すなわち、ワーニングサインを見逃さず、保護者に連絡をとり、子どもの言語的・非言語的メッセージから感情を読み取り、危機介入チームに連絡をとることが大切であり、逆に、無理に守秘義務を守ろうとしたり、説教や説得をしたり、自殺を挑発したり、その子を一人にしたり、一人で助けようとしたり、ワーニングサインを無視・軽視したりしてはならない、ということを述べている。

また、児童生徒に対して、自殺念慮に関連する諸要因を低減させるようなアプローチをとることも、自殺を予防する上で有効な介入となるだろう(影山, 2000)²¹。

2.4.7 問題解決能力の促進

コミュニティ心理学的アプローチが指向するものは、単なる予防的アプローチにとどまらない。問題が発生したとき、それに対応するすべを一人ひとりが身につけていれば、問題を解決し、結果として予防的な効果が得られる。このように、問題解決能力の習得を指向する心理教育的なプログラムもある。

新福(1999)⁵⁴は、アメリカのスクールカウンセラー養成大学院で学び、現場での実践で高い効果が現れている、ガイダンスプログラムを紹介している。ガイダンスとは子どもたちが生きていく上で役に立つ知識やスキルを教えることであり、それを教えることがガイダンス授業である。その目的は、子どもたちが現在そして将来において充実した社会生活を送ることができるように方向付けし、支援することにある。その基本となる考え方は、情緒・社会面での発達、学業での発展、キャリア能力の開発である。したがって、ガイダンス授業では、生きていく上での力の源となる知識と、そのために必須のスキルを教えていくことに焦点が当てられている。これによって子どもは、あらゆる場面における問題処理能力を身につけられるようになる。これは、予防的な介入を行う上で絶好の機会でもある。

たとえば筆者は、小学校三年生に対して、勉強する環境や時間管理の大切さ、授業を聞くことの大切さについてガイダンス授業を行った例を紹介している。また、アリゾナ州において、複数のスクールカウンセラーがチームを組み、ガイダンスプログラムを組み立て、クリエイティブで効果的なものを作り上げている例をあげている。そして、ガイダンスプログラムがあらゆる社会問題の予防につながるとし、総合学習の時間にこれを導入していくことで、教育現場を取り巻く諸問題を防止・予防していくことが可能となるだろうと述べている。

また、ライフスキルの獲得を目的とした介入もある(O'Heam, 2002)⁶³。GOING FOR THE GOAL (GOAL) というこのプログラムは、10週の仕事ワークショップからなっている。ワークショップのリーダーとして高校生(あらかじめ学校の教師やカウンセラーに選抜された生徒で、選抜後ピアカウンセラーとしてのトレーニングを2日間積んでいる)と中学生からなる。ワークショップは1回毎に1つのテーマに沿ってセッティングされる。①生徒(中学生)が夢を持つことの奨励、②夢に関連したゴールの設定、③そのゴールが実行可能な設定になるよう、また本人が望むようリーダーがアシストする(例えば、①夢として「医者」になることを希望するならば、「ゴール」は学校での生物の選抜クラスでAクラスになること)、④設定したゴールにたどり着くための梯子となるものを、いくつかリーダーが紹介する、⑤ゴールにたどり着く上での障害について話し合う、⑥問題を解決する方法を与える(この方法は、STARと呼ばれる基準で提供される。S=Stop～。「一度落ち着いて考えよう」、T=think～。「障害を解決できるものをいくつか考えよう」、A=Anticipate～。「その選択肢を選ぶことで生じる結果を考えよう」、R=Respond～。「最も妥当な選択を選ぼう」)、⑦

他者に助けを求めることの重要性を教える、⑧障害にぶつかったとき、動じないようにする、⑨生徒自身が自分の長所を自覚し、かつ達成感が得られるように手をさしのべる、⑩これまでのセッションでやってきたことのまとめ。

このプログラムを46名の高校生リーダーと479名の中学生にこのプログラムを実施し、セッション終了後心理テストを行ったところ、中学生には教えられたスキルの獲得と問題解決スキルの発達が見られ、リーダーの役目をした高校生にもライフスキルの発達が見られた。このアプローチは、ヘルパーとしての役割を担いながら利益をうる機会を高校生リーダーに与える一方、コミュニティ資源としての質と生態学的妥当性を持ったものとして評価ができる。

これまで、家庭、学校での心理教育的な取り組みを見てきた。これらは確かに、単独で行われても効果がある。しかし、一節でも述べたように、その効果をより高めるためには、家庭、学校、および地域社会が、協働・連携する必要がある。そこで次節では、コミュニティに基づいた心理教育的な介入を概観していきたい。

3. community-based intervention

3.1 コミュニティに基づいた介入

3節では、家族・学校に基づいた予防的介入だけではなく、地域の援助組織・ボランティア等、コミュニティ資源をも活用した予防的介入を紹介していく。また3.1.3において、日本における思春期問題に対するコミュニティ・アプローチ的取り組みをさらに紹介していくことで、これまでに述べてきた外国におけるコミュニティ・アプローチと日本のものを包括的に捉え為の材料とし、それらを基にして4節における提言につなげていきたい。

3.1.1 BOYS&CLUBSの活動

ここでは、「BOYS&GIRLS CLUB」という、日本でいう学童保育所のような場所で、6歳から～18歳まで子ども達を対象に、放課後や長期休み期間中に遊んだり学んだり出来る場所を提供することを目的とした機関を中心に、近隣の諸機関、ボランティアが協働した物質乱用(ドラッグ、煙草、お酒などの嗜好品)に対する予防プログラムとして行われている Multicomponent Substance Abuse Prevention Program を紹介していく^(58,59)。

このプログラムは、子どもの、ドラッグ・アルコール・煙草等、物質乱用に対する早期予防を目的としたもので、ここでは、小学校2・3年生を対象としたものである。プログラムは、2年間に渡って行われる。

1. 概要：

子どもへの働きかけ

- ・ 放課後3時間BOYS&GIRLS CLUBの活動に参加。
- ・ 月曜～木曜の間、学校から30分間程の宿題が課される。
- ・ 近隣のボランティア(地域住民やプログラムに協力している学校の教師等)が家庭教師として、1対1で週に一時間勉強を教える。
- ・ また、プログラムのコーディネーターにより、10週間にわたり、週に30～45分ほどの、心理教育的な方法に則って、週に30～45分ほどのワークショップが開かれる。

※ワークショップの目的

- (1). 自尊感情(self-esteem)を持つこと。
- (2). 社会的スキル(social-skills)を身に付けること。
- (3). 自己決定力(critical thinking and decision-making skills)を発達させること。
- (4). 物質乱用から子どもを守ること。

学校への働きかけ：

- ・ プログラムのコーディネーターが、学校とBOYS&CLUBS とが連携を図れるよう、学校側に月単位で訪問しプログラムの必要性を説き、協力を促す。また先生と両親との間で話し合える機会が持てるよう学校側に働きかける。

両親への働きかけ：

- ・ プログラムのコーディネーターより五回のセッションが図られ、以下の課題について話し合われる。

※各セッションの課題

- (1) 日常生活を規則正しく行うこと。
- (2) 子どもが課せられた宿題に対してこなせるよう手伝うこと。
- (3) 学校の教師と連携すること。
- (4) 学校での問題行動を改善すること。
- (5) 子どもともにプログラムに参加すること。

これらの5つの課題に沿って、セッションが行われ、プログラムへの協力や、教師との話し合える機会を持つことが推奨される。また家族の絆が深まるよう、BOYS&CLUBS の活動の一環として、ボーリングやスケート、夕食などに家族ぐるみでの参加を促す。

以上のような概要に従って、プログラムが組まれ、行われていく。このプログラムの効果を実証するもとして、Pierre et al(2001)⁶²は、介入群(N=82) と、統制群(N=74)の心理面・行動面から比較したところ、以下のような結果を得ている。

- 1) 間違った振る舞いへの拒絶。
- 2) 学校、友人間におけるコンフリクトを解決する力の獲得。
- 3) 教師や他校の人間に対する礼儀正しさ。
- 4) 倫理的な振る舞い。
- 5) 学校に対する感情や単語つづりの得点にもポジティブな効果。

3.1.2 Mentoring program

次に、米国のBig Brothers/Big Sister(BB/BSA) (片親の子どもをターゲットとし、1対1のリレーションづくりや人格の成長をサポートすることを目的とした機関)などの機関が行うメンタープログラム(Mentoring program)を紹介していく^(8, 12)。

このプログラムと似たものに、日本では、戦後の混乱の最中、浮浪児や孤児となった少年たちが溢れている中で、「何かできないだろうか」との思いを抱いた一青年が京都府へ投書したことを契機に、ボランティアとして有志で集まった人々が、非行少年のほか、心のよりどころを求めている少年少女や、学校に行けない生徒の「ともだち」となって立ち直りを助けることを目的としたBBS運動(Big Brother and Sister movement)が知られている。つまり思春期にある子どもたちの年上の人が彼らと係わり合いを持つことで、人生における良き先輩・師(Mentor)としての役割を担うということである。

米国においても、基本的にこういった理念に基づいたボランティアが行うものとして知られている。このプログラムには、理論的には、少年が同性の年上と接し親密な関係を持つことで、規範となるモデリングの効果を狙っているという面がある。メンター(mentor)として、専門的なトレーニングを受けたものが、少なくとも一年間、1週間に3~6時間程子どもと関係を持つようにする。その際、専門的な知識を持った仲介者は、メンターと月単位で連絡をとりあい、この関係性が維持出来るよう調整・スーパーバイズをする(Parra et al(1998)¹²)。

しかし、このプログラムの介入効果に対する実証的な研究は、未だに数が少ない (DuBois et al(2002)⁸)、Parra et al(1998)¹²においても、メンタープログラムの効果として、「思春期の子どもとメンターが接触し、活動、討論を通して心理的障害を共に乗り越えることによって、リレーション(感情交流のできる関係)がつくられ、親密性を感じるよ

うになり、二人の関係継続により効果をもたらす。」としているが、DuBois et al(2002)⁸のいうように、メンター側の、思春期にある子どもに対してのネガティブなイメージの払拭や不適応状態にある子どもへの動機付けにどの程度効果を及ぼすのかについても今後検証の必要性があるだろう。

3.1.3 日本でのコミュニティ・アプローチの事例

これまで外国のものを紹介してきたが、日本においても、コミュニティ・アプローチの要素を多分に含んだ介入を行っているものがいくつかある。ここでは、日本における危機介入や予防の焦点に当てた取り組みを二つ紹介する。

龍島と梶(2002)⁴⁷は、「非行における臨床心理学的地域援助」という観点から、公的機関とその関係機関との連携をはかる方策としての「サポートチーム」を紹介している。「サポートチーム」とは、その児童相談所・精神保健福祉センター・保健所・公立病院・教育委員会・福祉事務所・女性センター等二十数機関の担当者により構成される。最初のカンファレンスでは、これまでの経過や情報を確認し各機関が共有し、援助方針を決定し、援助についての各機関の役割分担を決定し、各関係機関間の連絡体制を確認していく。「ケース」および運営者自らを含めたチーム全体を一つの「システム」ととらえシステム全体が活性化するようにSFA（ソリューション・フォーカスト・アプローチ）の技法とシステム論的家族療法の考え方を合わせた方法を用いている。この「サポートチーム」は非行をターゲットとしたものであるが、ドメスティック・バイオレンス・精神障害・不登校・引きこもりなどへの対応の場合でも、応用可能な実践的な考え方・方法が含まれているといえよう。

また、二階堂と山本(1998)⁴⁴は、児童・思春期問題の予防を目的に“子育て勉強会”を発足させ、今日にまで至っている。その中で、筆者は、学習理論に基づいた「カウンセリング的学習指導」を実行している。この指導は、子どもの思考過程を最大限に尊重して細分化や簡易化によってレベルを下げた問題を順次提示し、解かせる中で元の問題の解決能力をつけさせ、その過程で得られる達成感により、学習に対する内発的動機付けを獲得させ、自立的学習をも習得させるという学習理論そのものであるが、この指導法を、勉強会において親子参加で実施し、この中で問題視されたことを検討会（子どもはその間プレイルームで遊んでいる）を加えて改善していった。この検討会では、家庭学習・家庭における自立させる対応・テレビゲームや漫画などのあそび・物の与え方などを話し合った。

この勉強会の成果として、

- ① 問題症状のサインの段階で対応できているため児童・思春期問題の予防的効果。
- ② 不登校、学校不適応の治療機関として、外来以外の場という選択肢が増えたこと。
- ③ 親や子どもが病院受診に抵抗ある場合の受け皿（相談機関）として機能したこと。
- ④ 家庭学習の問題点を親子参加の算数の学習を題材にして話し合えるため理解しやすいこと。
- ⑤ 親に対する啓蒙活動としての効果があること。
- ⑥ 児童・思春期問題の関係者の研究的役割。

という効果があげられている。

4. 考察

4.1

我々は、二節において、外国のものを中心に、心理教育的な観点から家庭・学校における介入法を紹介してきた。また三節においては、コミュニティに基づいた組織を資源とした予防介入的プログラムを紹介し、最後に、日本のものを取り上げきた。4節ではこれまで述べてきたことを包括して、「効果的な予防介入プログラムとは何か」という観点から考察を加えていきたい。

ギリシャ語の *systema* に由来する「システム」とは、要素要素を全体へと統合することである。辞書的な定義をすれば、「規則性のある相互作用を行うか、あるいは相互依存の関係を持ちながら統一された全体系をしている事物の集団（カウンセリング辞典、ミネルヴァ書房、1999）」となる。周知の通り、コミュニティ心理学の分野では、システムとは、生身の人間が有機的に結び合った「人間的システム」と捉えており、心理的問題を持つ「個人」を取り巻くさまざまな

システムに介入していく立場をとっていく。

これまで、1) 家族、2) 学校、3) コミュニティの三つのシステムに根ざした介入を紹介してきた。システム論座的
いえば、家族→マイクロシステム、学校→メソシステム、コミュニティ→マクロシステム、といったところであろうか。

これまでに紹介してきた、それぞれのシステムに応じた心理教育的予防プログラムを包括的に捉え、同時に行ってい
くことで、これらの取り組みの予防的要素はより強くなるだろう。

4.1.1 家族に基づいた介入について

Hogue(2002)¹⁾は、反社会的行動の要因となる4つの領域の1つに、家族機能があるという。また Baldry, (2000)⁴⁾は親
の養育態度と非行との関連性から、両親への心理教育的トレーニングをすることによりいじめや非行の抑制に繋がると
いう。この他にも、思春期に生じる様々など心理的問題の予防していく上で、家族もしくは親役割の重要性を述べてい
るものは数多くある(7, 19, 32 など)。そういった考えに基づいたものが、Family Matters²⁷⁾や Cohen Cathy⁷⁾の「ステ
ッピング・ストーン」であろう。

つまり親が「心理学的なスキルに則って子に接していくことが思春期危機の予防には効果的である」と考えてのこと
である。しかし、トレーニングを受け、または、本に従って子どもに接していったとして、思春期に生じるであろう心
理的問題に対して取り組んでいったとしても、壁にぶつかり、子どもに対してうまく意図した介入が出来なかったり、
子育てにストレスを感じている時の親の心のケアはどうすればよいのだろうか。

そこで重要味を帯びてくるのが Parent Adviser¹⁶⁾や MDFP¹⁷⁾ といったカウンセラーやサイコロジストといった専門的
な知識を持つ者が自ら電話や家庭訪問を通して密接に関わっていく取り組みである。この取り組みは、相談所や臨床機
関等に行くこと自体抵抗がある親にとって最も効力を発揮するものと考えられる。この専門家が、親に対するカウンセ
ラーとしての役割と、子育てにおけるコンサルタントの役割を担うことで、予防的介入の効果が上昇するのは基より、
親の心の安定を保つことに寄与する。

4.1.2 学校に基づいた介入について

これまで概観してきたような心理教育は、学校においてどのように行われるべきなのだろうか。心理学的な知見を用
いて問題の予防と成長の促進を指向するという心理教育の目的から、それはスクールカウンセラーによって行われるべ
きであるという考えもある。しかし、Colvin et al(1998)¹¹⁾によれば、生徒へのいじめ予防のプログラムは、教師が主
体的に行った場合に効果が高かったという。こうしたことが、もしも他のプログラムについても言えるのであれば、教
師による心理教育がもっとも有効であるということになる。亀口と市橋(2001)²²⁾も、心理教育は主として教師によって
行われるべきであるとしている。教師がそのプログラムを実践する場合に、それに対する動機付けの重要性が示されて
いる(Colvin, 1998)¹¹⁾

それでは、心理教育において、スクールカウンセラーの業務としてはどのようなことが考えられるのだろうか。新福
(1999)^{56,57)}は、スクールカウンセラーの大切な業務の一つにガイダンスプログラムの作成があることを述べている。ま
た、亀口と市橋(2001)²²⁾も、「心理を専門とするスクールカウンセラーが最もその実力を発揮できるのは、この(心理教
育的な)介入プログラムを作成する役割の部分である」「カウンセラーは心理の専門家として、プログラムを作成し、
その実施に当たってのコンサルテーションを行うのが、最もよいやり方である」と述べている。つまり、スク
ールカウンセラーには、心理教育的なプログラムの作成を通じた問題の予防のみならず、プログラムのコンサルテー
ションを通じた教師に対する心理教育的な働きをも期待できる、ということである。それは、生徒と教師双方の学校生活
の質を向上させる働きである。

4.1.3 まとめ

三節において、米国における BOYS&GIRLS やメンタープログラムなどの活動や、日本での亀島と梶(2002)⁴⁶⁾の「サボ
ートチーム」、二階堂と山本(1998)³⁴⁾の「子育て勉強会」など地域資源を生かした取り組みを紹介してきた。これらは今
後、家族、学校、地域との協働を目指していく上で、大変有意義な発想である。家族と学校に基づいた介入と、同時進

行で、これらのプログラムが行われるならば、思春期にある子どもとその家族が、より意欲的で、健康的な生活を獲得できるだろう。

文献リスト

番号	執筆者	タイトル	出典	刊行	巻号,頁	評価	人種	手段
1	Aaron Hogue et al	FAMILY-BASED PREVENTION COUNSELING FOR HIGH-RISK YOUNG ADOLESCENTS: YOUNG ADOLESCENTS: IMMEDIATE OUTCOMES	Journal of Community Psychology	2002	30(1):1-22	4	米国	効果研究
2	Alice J. Hausman et al	USING COMMUNITY PERSPECTIVES ON YOUTH FIREARM VIOLENCE FOR PREVENTION PROGRAM PLANNING	JOURNAL OF COMMUNITY PSYCHOLOGY	2000	28(6):643-654	3	米国	理論的枠組み
3	Andrea L. Solari	Investing in Children, Families, and Communities: Challenges for Interventional Public Policy Collaboration	American Journal of Community Psychology	2001	29(1):1-14	1	米国	理論的枠組み
4	Baldry A, C et al	Bullies and Delinquents: Personal Characteristics and Parental Styles	Journal of Community & Applied Social Psychology	2000	10:17-31	2	英国	仮説検証型研究
5	Bence, Andrew A //Scott, Paula C.	"Bullybusters": Using drama to empower students to take a stand against bullying behavior.	Professional school Counseling	2001	4(4):300-305	4	米国	プログラム/モデル
6	Chen, Man-Ling	Effects of the acquisition of problem-focused coping strategies on academic self-efficacy: The implications of a psycho-educational intervention program for early adolescence.	Dissertation Abstracts International: Section A: Humanities & Social sciences	2000	60(8-A):2795	2	台湾	効果研究
7	Cohen, Cathy	Raise Your Child's Social IQ -Stepping Stones to People Skills for Kids-	出版社: Advantage Books	2000	書籍	4	米国	プログラム/モデル
8	David L. DuBois et al	Effectiveness of Mentoring Programs for Youth: A Meta-Analytic Review	American Journal of Community Psychology	2002	30(2):149-326	5	米国	効果研究
9	江口啓男	スクール・カウンセラー活用新しい地平一点から繰へ、そして面へと展開するコミュニケーション・アプローチの試み	教師教育研究	2001	13:73-77	4	日本	プログラム/モデル
10	ELENI, HATZIDIMITRIADOU	Political Ideology, Helping Mechanisms and Empowerment of Mental Health Self-help/Mutual aid Groups	Journal of Community & Applied Social Psychology	2002	12:271-285	2	英国	効果研究
11	Geoff Colvin et al	The School Bully: Assessing the Problem, Developing Interventions, and Future Research Directions	Journal of Behavioral Education	1998	8(3):293-319	3	米国	理論的枠組み
12	Gilbert R. Parra et al	MENTORING RELATIONSHIPS FOR YOUTH: INVESTIGATION OF A PROCESS-ORIENTED MODEL	JOURNAL OF COMMUNITY PSYCHOLOGY	2002	30(4):367-388	2	米国	効果研究
13	Gludich, Anamarie	Psychoeducational groups for adolescents exposed to violence and abuse: Assessing the effectiveness of increasing knowledge of trauma to avert reenactment and risk-taking behaviors	Dissertation Abstracts International: Section A: Humanities & Social sciences	2000	60(9-A):3527	3	米国	効果研究
14	原裕視	コミュニティアプローチ	現代のエスプリ別冊 心理学と臨床心理学を学ぶ人のための心理学基礎事典	2001	266	4	日本	辞書
15	Henry T. Ireys et al	WHO JOIN A PREVENTIVE INTERVENTION? HOW RISK STATUS PREDICTS ENROLLMENT	Journal of Community Psychology	2001	29(4):417-427	1	米国	仮説検証型研究
16	Hilton Davis // Pamela Spurr	Parent Counseling: An Evaluation of a Community Child Mental Health Service	Journal of Psychology and Psychiatry	1998	39(3):365-376	3	英国	効果研究

17	Howard A. Liddle and Aaron Hogue	A FAMILY-BASED, DEVELOPMENTAL-ECOLOGICAL PREVENTIVE INTERVENTION FOR HIGH-RISK ADOLESCENTS	Journal of Marital and Family Therapy	2000	26(3);265-279	5	米国	理論的枠組 み
18	生野照子	思春期 摂食障害 (増刊新しい時代の小児保健活動—4. 小児保健のトピック)	小児科臨床	2000	53(増刊);1246-1254	3	日本	実情報告
19	ISAC PRILLETENSKY and GHOFFREY NELSON	Promoting Child and Family Wellness: Priorities for Psychological Social Interventions	Journal of Community&Applied Social Psychology	2000	10;85-105	4	カナダ	理論的枠組 み
20	Jimenez, Olga Ivette	Gay, lesbian, bisexual, and questioning youths: A comprehensive, psycho-educational program model.	Dissertation Abstracts International:Section B: The sciences & Engineering	2002	63(1-B);566	4	米国	理論的枠組 み
21	影山隆之	思春期 自殺 (増刊 新しい時代の小児保健活動—4. 小児保健のトピック)	小児科臨床	2000	53(増刊);1255-1259	2	日本	実情報告
22	亀口憲治// 市橋直哉	心理教育を利用した心理的援助 学校心理臨床と家族支援—家族と学校の連携を促進する心理的支援	現代のエスプリ	2001	407;161-176	5	日本	理論的枠組 み
23	亀口憲治ら	総合的心理教育による学校支援	東京大学大学院教育学研究 科紀要	2000	40;281-297	4	日本	理論的枠組 み
24	Kathryn M. Akerlund	PREVENTION PROGRAM SUSTAINABILITY: THE STATE'S PERSPECTIVE	Journal of Community Psychology	2000	28(3);353-362	1	米国	プログラム/ モデル
25	加藤明子	摂食障害 (心身症)	現代のエスプリ別冊 心理学 と臨床心理学を学ぶ人のための 心理学基礎事典	2001	352-353	2	日本	辞書
26	Kim, Anastasia Seung-Shin	Effects of stressors and interpersonal mediators in predicting group utilization and treatment among at-risk, inner-city adolescents.	Dissertation Abstracts International:Section B: The sciences & Engineering	2002	62(8-B);3805	4	米国	効果研究
27	北村邦夫	思春期 性と妊娠 (増刊 新しい時代の小児保健活動—4. 小児保健のトピック)	小児科臨床	2000	53(増刊);1265-1272	2	日本	実情報告 (国際比 較)
28	小林賢二	思春期 薬物乱用の実態とその防止指導 (増刊 新しい時代の小児保健活動—4. 小児 保健のトピック)	小児科臨床	2000	53(増刊);1273-1277	2	日本	実情報告
29	小泉令三	学校・家庭・地域社会連携のための教育心理学的アプローチ—アンカーポイントとしての 学校の位置づけ—	教育心理学研究	2002	50;237-245	5	日本	理論的枠組 み
30	MARCELO RAWELLA and ROSA RIVAY DE LA CRUZ	Taking Part in Adolescent Sexual Health Promotion in Peru: Community Participation from a Social Psychological Perspective	Journal of Community&Applied Social Psychology	2000	10;271-284	3	英国// ペルー	理論的枠組 み
31	MARK A. PAPWORTH et al	Primary Prevention of Psychological Difficulties in Vulnerable Mothers:Pilot Programme Evaluation	Journal of Community&Applied Social Psychology	2001	11;51-56	2	英国	効果研究
32	目黒達哉	登校拒否児M子へのコミュニティ・アプローチ	心理臨床学研究	1998	16(2);138-149	3	日本	プログラム/ モデル
33	村山隆志	思春期 不登校・いじめ (増刊 新しい時代の小児保健活動—4. 小児保健のトピック)	小児科臨床	2000	53(増刊);1241-1246	1	日本	実情報告

34	二階堂正直 // 山本裕子	児童・思春期問題の予防と対策としての親子参加による学習・検討会の実践について— 「カウンセリング的学習指導」、親を介しての行動療法の予防的適応と異年齢集団あそび の実践—	研究助成論文集	1998	34 : 212-215	3	日本	プログラム/ モデル
35	岡林春雄	心理学の授業を通しての若者への支援：心理教育に向けて	山梨大学教育人間科学部紀 要	2000	2(1) : 352-358	3	日本	効果研究
36	大石幸二ら	学校不適応児をかかえる家族のエンパワメントに関する実証的研究—地域に根ざした子育 て支援プログラムの実行と今後の課題—	研究助成論文集	1999	35 : 70-79	1	日本	効果研究
37	Patricia H. Jenkins	School Delinquency and School Commitment	Sociology of Education	1995	68(july) : 221- 239	2	米国	仮説検証型 研究
38	Paula Barrett and Cynthia Turner	Prevention of anxiety symptoms in primary school children: Preliminary results from a universal school-based trial	British Journal of Clinical Psychology	2001	40 : 399-410	3	英国	効果研究
39	Peter C. Scates et al	THE ROLE OF NEIGHBORHOOD AND COMMUNITY IN BUILDING DEVELOPMENTAL ASSETS FOR CHILDREN AND YOUTH: A NATINAL STUDY OF SOCIAL NORMS AMONG AMERICANS ADULTS	Journal of Community Psychology	2001	29(6) : 703-727	1	米国	実情報告
40	Phillip Ward et al	Directed Rehearsal and Preservice Teachers' Performance of Instructional Behavior	Journal of Behavioral Education	1998	8(3) : 369-380	3	米国	実証研究
41	Ralph Swindle et al	DIFFERENTIATING THE EFFECTS OF POSITIVE AND NEGATIVE SOCIAL TRANSACTIONS IN HIV ILLNESS	Journal of Community Psychology	2000	28(1) : 35-50	2	米国	実情報告
42	R. Jeff Miller and Yvonne Darlington	WHO SUPPORTS? THE PROVIDERS OF SOCIAL SUPPORT TO DUAL-PARENT FAMILIES CARING FOR YOUNG CHILDREN	Journal of Community Psychology	2002	30(5) : 461-473	1	濠州	実情報告
43	Rocco Pter Luigi//	Psychoeducation in the prevention of eating disorders: An experimental approach in adolescent schoolgirls.	British Journal of Medical Psychology	2001	74(3) : 351-358	4	英国	効果研究
44	Rowling, Louise// Holland, John	GRIEF AND SCHOOL COMMUNITIES: THE IMPACT OF SOCIAL CONTEXT, A COMPARISON BETWEEN AUSTRALIA AND ENGLAND	Death Studies	2000	24(1) : 35-50	4	濠州/ 英国	実情報告
45	竜島秀広// 梶裕二	非行における臨床心理学的地域援助—関係機関の連携方策について—	臨床心理学	2002	2(2) : 223-231	3	日本	プログラム/ モデル
46	斎藤環	社会的ひきこもり 終わらない思春期	PHP新書	1998	書籍	2	日本	プログラム/ モデル
47	Schwarz, Risa Firschein	'Peer support group': A program design aimed at helping adolescents deal with grief and loss issues.	Dissertation Abstracts International: Section B: The sciences & Engineering	2000	61(5-B) : 2781	5	米国	プログラム/ モデル
48	Shepard, Rachel Elizabeth	The body and soul program: Evaluation of a peer educator-led eating disorders education and prevention program.	Dissertation Abstracts International: Section B: The sciences & Engineering	2001	61(7-B) : 3862	4	米国	効果研究
49	新福知子	キレそうな生徒への対処法 CPIプログラムの中から、「キレる前」「キレそうなとき」 の対処法を紹介しす	月刊学校相談研究	1999	13(4) : 38-42	2	日本	プログラム/ モデル
50	新福知子	特集「よい子」が問題—ケース研究—なぜ、あの子が—思春期に「よい子」が起こす 問題行動—どうして「よい子」がキレるのか	児童心理	1999	53(17) : 1687- 1691	2	日本	プログラム/ モデル

51	新福知子	アメリカで学んだスクールカウンセリングの内容 第2回 スクールカウンセリングプログラムの全体像	月刊学校相談研究	1999	13(6);108-113	2	日本	プログラム/ モデル
52	新福知子	アメリカで学んだスクールカウンセリングの内容 第3回 スクールカウンセリングプログラムの内容	月刊学校相談研究	1999	13(8);68-72	1	日本	プログラム/ モデル
53	新福知子	アメリカで学んだスクールカウンセリングの内容 第4回 危機介入プログラムの内容	月刊学校相談研究	1999	13(9);68-73	1	日本	プログラム/ モデル
54	新福知子	アメリカで学んだスクールカウンセリングの内容 第5回 自殺に対しての対応	月刊学校相談研究	1999	13(10);108-113	1	日本	プログラム/ モデル
55	新福知子	アメリカで学んだスクールカウンセリングの内容 第6回 危機後介入のプラン	月刊学校相談研究	1999	13(11);66-74	2	日本	プログラム/ モデル
56	新福知子	アメリカで学んだスクールカウンセリングの内容 第7回 ガイダンスとは何か	月刊学校相談研究	1999	13(12);68-73	4	日本	プログラム/ モデル
57	新福知子	アメリカで学んだスクールカウンセリングの内容 第8回 ガイダンスプログラムの条件	月刊学校相談研究	1999	13(13);68-73	4	日本	プログラム/ モデル
58	Stirling, A, J et al	'Someone to Talk to Who'll Listen': Addressing the Psychosocial Needs of Children and Families	Journal of Community&Applied Social Psychology	2001	11;179-191	3	英国	プログラム/ モデル
59	T. Ennett, Ph .D. et al	Mediation in a Family-Directed Program for Prevention of Adolescent Tobacco and Alcohol Use	Preventive Medicine	2001	33;333-346	4	米国	効果研究
60	田中義人	思春期 思春期保健福祉学習 (増刊 新しい時代の小児保健活動—4. 小児保健のトピック)	小児科臨床	2000	53(増刊):1237- 1240	2	日本	実情報告
61	Tena L. St. Pierre and B. Lyne Kallurdeider	REFLECTING ON IMPLEMENTING A COMMUNITY AGENCY-SCHOOL PREVENTION PROGRAM	Journal of Community Psychology	2001	29(2);107-116	4	米国	効果研究
62	Tena L. St. Pierre et al	BOYS&GIRLS CLUBS AND SCHOOL COLLABORATIONS: A LONGITUDINAL STUDY OF A MULTICOMPONENT SUBSTANCE ABUSE PREVENTION PROGRAM FOR HIGH-RISK ELEMENTARY SCHOOL CHILDREN	Journal of Community Psychology	2001	29(2);87-106	4	米国	効果研究
63	Todd C. O'Heam et al	GOING FOR THE GOAL: IMPROVING YOUTH'S PROBLEM-SOLVING SKILLS THROUGH A SCHOOL-BASED INTERVENTION	Journal of Community Psychology	2002	30(3);281-303	4		効果研究
64	坪井節子	思春期 非行 (増刊 新しい時代の小児保健活動—4. 小児保健のトピック)	小児科臨床	2000	53(増刊):1261- 1264	1	日本	実情報告
65	Wells, Don et al	USING A PSYCHOEDUCATIONAL APPROACH TO INCREASE THE SELF-ESTEEM OF ADOLESCENTS AT HIGH RISK DROPPING OUT	Adolescence	2002	37(146);431- 434	4		効果研究
66	Whining, Cristin Carr	Pathways to the self: A psychoeducational program for female adolescent identity development	Dissertation Abstracts International: Section B: The sciences & Engineering	2000	61(3-B);1660	5		プログラム/ モデル
67	山本和郎	危機介入とコンサルテーション	ミネルヴァ書房	2000	1-117	5		プログラム/ モデル

文献番号：1

論文名：FAMILY-BASED PREVENTION COUNSERING FOR HIGH-RISK YOUNG
ADOLESCENTS:YOUNG ADOLESCENTS:IMMEDIATE OUTCOMES

執筆者名：Aaron Hogue
et al

出典：Journal of Community
Psychology

刊行年：2002

巻：頁：30(1):1-22

Keyword：multidimensional family prevention (MDFP) model / intervention / African-American

本研究は、Liddle&Hogueのmultidimensional family prevention model(参照、抄録番号17)に基づいて、予防的介入を行い、その効果を検証した実証的論文である。

家族への予防的なカウンセリングとは、個々の家族に合う形に修正された予防プランを特徴とし、物質乱用や行為障害の危険の高い思春期の子どもたちに予防的な介入を行うための有望なアプローチである。無作為に被験者を抽出して行った研究(N=124)では、内部都市のアフリカ系アメリカ人の若者(11~14歳)の被験者に適した、家族に基づく予防モデルの、介入後の効果を検証した。

この介入の結果、薬物の使用を促したり、反社会的行動を増やしたりするのに関わるキー・リスクや予防のための因子は、四つの領域に分かれた。セルフコンピテンス、家族機能、学校への参加、仲間との関わり、である。統制群と比較すると、家族への予防的なカウンセリングの参加者は、全般的な自分の価値を認め、家族凝集性、学校との結びつき、仲間への反社会的な行動の減少を示した。全体的な予防的な枠組みにおいて、家族への予防的なカウンセリングを利用する可能性が論じられた。

評価 (Poor) 1 . 2 . 3 . ④ . 5 (Excellent)

文献番号：2

論文名：USING COMMUNITY PERSPECTIVES ON YOUTH FIREARM VIOLENCE FOR PREVENTION PROGRAM PLANNING

執筆者名：Alice J. Hausman et al

出典：JOURNAL OF COMMUNITY PSYCHOLOGY

刊行年：2000

巻：頁：28(6)：643-654

Keyword：FIREARM VIOLENCE FOR PREVENTION PROGRAM/Intervevention/Intview

本研究は、若者が小火器（ピストル・ライフル・ショットガン・レボルバーなど）を使った暴力行為を行うことを予防するためのコミュニティ・アプローチの一部である。パートナーシップ・モデル（ヘルス・ケア、犯罪の更正、ビジネス・近隣の人やコミュニティの重要性）を土台として、コミュニティのニーズを把握するために行った調査である。

アセスメントには、RPA Rapid Participatory Appraisal (Ong, Humphris, Annett&Rifkin, 1991)を修正したものを用いた。コミュニティの構造、性質、組織、能力・社会的、経済的環境・物理的環境・疾病や障害とヘルスサービス、教育的サービスについての質問紙に小火器を使用した暴力行為についての質問が加えられたものである。サンプルは、2つの地区の居住者と労働者であり、その地区での代表的な地位の者を含んでいる。そのうち36名にはインタビューの調査も行った。また、教育関係の職に就いて1年目の若者に、小火器を使用した暴力行為の問題とその解決法についての見解についての調査面接を行った。

その結果、近隣を対象とした暴力行為（小火器を使用する場合を含む）が問題となっており、居住者は身の危険にさらされているが、それが麻痺しているおそれがあるという知見が得られた。また、コミュニケーションを促進させる必要性和コミュニティの協力体制を高める必要があるという見解が得られた。以上からコミュニティを育成するために介入が必要であることに言及している。

評価 (Poor) 1 . 2 . ③ . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：3

論文名：Investing in Children, Families, and Communities: Challenges for
Intervisional Public Policy Collaboration

執筆者名：Andrea
L. Solarz

出典：American Journal of
Community Psychology

刊行年：2001

巻：頁：29(1):1-14

KeyWord：public policy/resilience/strengths-based approaches/communities/
children and youth

今後コミュニティの持つ様々な問題をに取り組んでいく上で、子ども(children)、若者(youth)、家族(family)、地域(communitiy)の持つそれぞれ長所を生かした方法を、学問の各領域でコラボレーションをしていく必要性を論じている著である。

そのステップとして、第一に、「学術的な研究や方法論を統合した本を出版すること」

第二に、「その本の要旨を理論家(方法論者)の見地が広がるよう心がけること」

第三に、「理論家同士が互いに、互いに共存し、新たな研究領域へと拡大していくこと」

第四に、「その為に、活発的に活動していくこと」

である。これらのことを具現化するためには、その本の内容が、理論家の緊張感、緊迫感というべき心理的諸問題へ取り組むことのモチベーションをあげるために、それぞれが誰が読んでも判るよう明確な言葉を用い、種々の理論の骨組みを理解できるようにしておくことが求められる。

評価 (Poor) ① . 2 . 3 . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：4

論文名：Bullies and Delinquents: Personal Characteristics and Parental Styles

執筆者名：Baldry A, C et al

出典：Journal of Community&Applied Social Psychology

刊行年：2000

巻：頁：10:17-31

Keyword：Bullying/Delinquency/Personal Characteristics/Parental Styles

本研究は、いじめと非行における個人とその親の養育態度の関連性、またいじめと非行の関連性を検証する事を目的としている。対象は、ローマの中学校の11歳から14歳までの113人の女子と125人の男子によって、「いじめと非行」に関する自己記入式質問紙を用いた。統計の結果、いじめと非行は、女子よりも男子の間で関連性が高かった。いじめについては、年齢によってはっきりとした変化はなかったが、非行は年齢と共に増加していた。いじめは、若い学年に多いけれども、非行は高学年に多いという事は、いじめは、発達の初期の段階で起こり、続いて非行が導かれるという事を示唆している。また同時に、いじめと非行は、親の養育態度と関連しており、いじめに関しては、権威的な親や両親とけんかしている子どもに多く、一方、非行は、対立的で、あまり協力的でない親の子どもに多かった、これは、いじめと非行は、単に同じ基礎をなす構成概念に関する行動的現れの違いではない事を示唆している。両親への介入として心理教育的トレーニングをすることによりいじめと非行を防止できるという可能性が論じられた。

評価 (Poor) 1 . ② . 3 . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：5

論文名："Bullybusters" : Using drama to empower students to take a stand against bullying behavior

執筆者名：Beale,
Andrew V et al

出典：Professional
School Counseling

刊行年：2001

巻：頁：4(4):300-305

Keyword：Antisocial Behavior／Psychodrama／Psychoeducation／School Counseling／Schools／Psychoeducational drama

いじめを、中学校においてもっとも広がっている問題であると述べている。恐怖のない安全な環境で学ぶ権利を学生が持っている信じ、ある中学校のカウンセリングスタッフは、いじめに反対する全校規模のプログラムを学校に広めようと「いじめ撲滅人(Bullybusters)」を作製した。スクールカウンセリングと演劇の学科によって開発されたので、「いじめ撲滅人」は、心理教育的な演劇となった。それは、さまざまな形態のいじめがもたらすネガティブな結果を描き、一方学生に、いじめの悪影響をどのように克服したらよいかについての情報を伝達している。続くクラスルームで議論をするセッションでは、学生が演劇の中で証言したことを個人的に理解し、いじめに対処するより効果的な方法を選択的に考え出すようになり、プログラムの成功が証明された。

評価 (Poor) 1 . 2 . 3 . ④ . 5 (Excellent)

文献番号：6

論文名：Effects of the acquisition of problem-focused coping strategies on academic self-efficacy: The implication of a psycho-educational intervention program for early adolescence

執筆者名：Chen, Man-Ling

出典：Dissertation Abstracts
International: Section A: Humanities &
Social Sciences

刊行年：2000

巻：頁：60(8-A):2795

Keyword：

この研究は、知覚された学業成績に関する自己効力感における問題焦点型コーピング方略の獲得の効果を調べている。その焦点は、12週間のトレーニング・プログラムが、思春期青年たちの問題焦点型のコーピング方略の使用の増加にどれくらい効果があったか、彼らの知覚された学業的な自己効力感においてそれが二次的に与える影響の効果がどれくらいあったかを探求することである。さらに、介入の前後で、ジェンダーの差が検証された。台湾の三つの中学校で募集し、697名の男子と597名の女子（13歳から14歳）が、この研究に参加した。学生たちは教室で群わけされており、教室において介入が行われたため、マルチレベル・モデリング（多層的ライナーモデル）が、この研究の分析方法として採用された。結果として、介入プログラムは、思春期青年が問題解決型のコーピング方略を獲得し、学業的な成績に対する知覚された自己効力感を高める援助をしたことが示された。しかし、問題解決型コーピング方略の獲得に対する直接的なプログラムの効果はなかった。コーピング方略を測定した尺度（1から4）が、事前テストと事後テスト間の微妙な差を検証する上で十分な測定力を持っていなかったということには、議論の余地がある。さらに、介入プログラムは成績の低かった者の学業的な自己効力感を高め、成績の低いSES（社会生態的な状態）のクラスの生徒の数学に関する自己効力感を高めた。トレーニング・プログラムは、学業的な達成、特に言語的な自己効力感の知覚を獲得する上で、GPAクラスの高い平均点における性差の隔たりを減少させた。知覚された学業的な自己効力感における性差についての結果の示唆が述べられた。

評価 (Poor) 1 . ② . 3 . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：7

論文名：Raise Your Child's Social IQ -Stepping Stones to People Skills for Kids-

執筆者名：Cohen, Cathy

出版：Advantage Books

刊行年：2000

書籍

Keyword：社会的知能／ステッピング・ストーンズ／両親への心理教育

本書は、子どもを持つ親が、その子の社会的な知能を高めるためにとるべき行動や行うべき介入を記した書である。子どもに身につけさせるべき課題が全部で11記されており、それらををひとつひとつ順番に習得させていく（ステッピング・ストーンズという）ことで、子どもを社会的な知能の高い人間に育てることができる、という。

11の課題とは、仲間への加入（Joining In）、コミュニケーションと対話（Communicating and Conversing）、他者の発するサインの理解（Reading Social Signals）、自尊感情の促進（Raising Self-Esteem）、いじめへの対処（Coping with Teasing）、ストレス・マネジメント（Managing Stress）、社会的問題の解決（Solving Social Problems）、葛藤解決（Resolving Conflicts）、怒りへの対処（Managing Anger）、それらの統合（Putting It All Together）である。

両親への心理教育の書と言えるだろう。

評価 (Poor) 1 . 2 . 3 . ④ . 5 (Excellent)

文献番号：8

論文名： Effectiveness of Mentoring Programs for Youth: A Meta-Analytic Review

執筆者名： David L. DuBois et al

出典： American Journal of Community Psychology

刊行年： 2002

巻：頁： 30(2):149-326

Keyword: youth mentoring / program evaluation / primary evaluation / primary prevention / children / adolescents

本研究は、メンタープログラム(Mentoring Programs)の効果を評価した55の研究をレビューし、メタ分析を行った。分析の結果、思春期にある子どもが、本プログラムに参加することで得るものは、僅かなものであるという結果を得ている。しかしながら、いくつものメンタープログラムの理論を統合し、メンターと思春期にある子どもが強いリレーションシップを取ることが出来たとき、プログラムの効果は絶大なものとなる。子どもの持つ環境的なリスク(片親であったり、虐待を受けているなど)と他の子どもと比べて不利な要素を多分に抱えている子どもがにとっては、メンタープログラムは、もっとも有効かと思われる。今後のこのプログラム評価における展望としては、メンターが、思春期にある子どもに対して、ネガティブなイメージを抱いている場合、その子どもたちと触れ合うことにより変わっていくのか、または、不適応状態にある子どもへの動機付けにどの程度効果があるかなど、より緻密な研究を行っていく必要性が論じられた。

評価 (Poor) 1 . 2 . 3 . 4 . ⑤ (Excellent)

文献番号：9

論文名：スクール・カウンセラー活用の新しい地平

一点から線へ、そして面へと展開するコミュニティー・アプローチの試みー

執筆者名：江口晃勇

出典：教師教育研究

刊行年：

巻：頁：13号 73-77

Keyword：スクールカウンセラー、コミュニティー・アプローチ

この論文は、スクールカウンセラー（以下SC）として現場に出向き、子どもたちの心の荒れの凄まじさ、教師の極度の疲弊と脱力感、親たちの無力感を目の当たりにしてきた筆者が、これからのSCとしての方向性をコミュニティー・アプローチの試みから模索したものである。

・これからのSCの活動の方向性を模索する

「新世紀学校づくり推進事業」の一環として、SCを活動の中心に据えた計画を立案、それが認められたことから、この事業は始まった。そこではSCは従来の学校での業務、（教師、生徒、親へのサポート）に止まらず、地域のメンタルヘルスを総体として対象とし、学区内の小学生から中学を卒業して地域で居場所のない卒業生までも射程距離に入れようとするものである。

また、地域の助っ人（教育や子育てに関心を持ち、学校に協力していただける地域のキーパーソン）を活用できないかと考え、中学校PTAの中の主任児童委員の存在が挙げられた。

具体的には、毎月SCと中学の担当者、そして3名の主任児童委員に集ってもらい、各学区内の虐待事例を主任児童委員が毎月フォロー、その経過の報告に対し、SCがスーパービジョンを行いという形で進められた。

その活動の中で、虐待の子どもの多くが小学校に所属しているという点から、学区内の小学校との協力を進めることが肝要であるとの意見が出され、その話が進められた。SC、小中の教師、主任児童委員それぞれの立場で、点と点を結びつける作業が徐々に進行していき、さらに先の会合に様々な立場、機関の方が参加することになった。

この事業は、学校が単独で取り組むとしてもすぐに限界となってしまう問題に対して、地域の様々な力が総合されていく作業であると思われる。点同士の交流が深まり、相互に人間関係が成立した暁には、多くの領域のメンバーが一堂に会して、一緒に事例検討会を行うことも可能であろう。そうなれば個別にしか対応できない場合に比べて、はるかに柔軟で、対応可能性が広がることが期待できそうである。

こうした事業は、継続性が重要であるが、現在、この自供に関係しているSC、担当教員、主任児童委員、児童福祉司、家庭裁判所の調査官にしても、任期や移動があり、それが切れたときに、次の展開を期待できるかが、大きな悩みである。

評価 (Poor) 1 . 2 . 3 . ④ . 5 (Excellent)